

「私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）等に係る財産処分の承認等について」（通知）の一部改正__新旧対照表

新（改正後）	旧（改正前）
<p style="text-align: right;">7 文科初第 2607 号 令和 8 年 4 月 1 日</p> <p>各都道府県知事 殿</p> <p style="text-align: right;">文部科学省初等中等教育局長 望 月 禎</p> <p>私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）等 に係る財産処分の承認等について（通知）</p> <p>私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）等（下記 1 に掲げるもので、以下「補助金等」という。）の交付を受けて取得し、又は効用の増加した財産を補助金等の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は取り壊すこと等（以下「財産処分」という。）を行うに当たっては、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」（昭和 3 0 年法律第 1 7 9 号。以下「適正化法」という。）第 2 2 条の規定により、同法施行令第 1 4 条第 1 項に定める場合を除き、文部科学大臣の承認（以下「承認」という。）が必要となります。</p> <p>この承認について、従来「私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）に係る財産処分の承認について」（令和 3 年 1 月 1 2 日付け 2 文科初第 1 4 3 3 号文部科学省初等中等教育局長通知）により取り扱ってきたところですが、令和 8 年 4 月 1 日以降は、下記により取り扱うこととしますので、このことを貴管下の幼稚園及び認定こども園を設置する学校法人若しくは社会福祉法人（以下、「学校法人等」という。）に周知し、事務処理に遺漏のないよう配慮願います。</p> <p>なお、本財産処分を行う場合には、補助金の趣旨に鑑み、当該財産処分により施設に不足を生じないこと、幼児等の安全及び教育環境への配慮が十分に行われているとともに、在園する幼児の保護者及び地域住民の理解を得ることに努められるよう十分配慮願います。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 ～ 2 略</p> <p>3 申請手続の特例（包括承認事項） 2 (1)にかかわらず、次の事項に該当する財産処分については、文部科学大臣の承認があったものとみなす。</p> <p>(1) 報告事項 次に掲げる財産処分であって、別紙様式 2 の「私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）等に係る財産処分報告書」を文部科学大臣に提出した場合。 ただし、この報告書において、記載事項の不備など必要な要件が具備されていない場合は、この限りでない。</p> <p>①～⑦ 略</p> <p>⑧ <u>建物の一部等を乳児等通園支援事業所に転用し、又は地方公共団体若しくは学校法人等へ無償により貸与若しくは譲渡し、乳児等通園支援事業所を設置する場合の財産処分</u></p> <p>4 ～ 6 略</p>	<p style="text-align: right;">30 文科初第 1368 号 平成 31 年 3 月 29 日</p> <p>各都道府県知事 殿</p> <p style="text-align: right;">文部科学省初等中等教育局長 永 山 賀 久</p> <p>私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）等 に係る財産処分の承認等について（通知）</p> <p>私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）等（下記 1 に掲げるもので、以下「補助金等」という。）の交付を受けて取得し、又は効用の増加した財産を補助金等の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は取り壊すこと等（以下「財産処分」という。）を行うに当たっては、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」（昭和 3 0 年法律第 1 7 9 号。以下「適正化法」という。）第 2 2 条の規定により、同法施行令第 1 4 条第 1 項に定める場合を除き、文部科学大臣の承認（以下「承認」という。）が必要となります。</p> <p>この承認について、従来「私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）に係る財産処分の承認について」（平成 26 年 3 月 3 1 日付け 2 5 文科初第 1 4 4 3 号文部科学省初等中等教育局長通知）により取り扱ってきたところですが、平成 3 1 年 4 月 1 日以降は、下記により取り扱うこととしますので、このことを貴管下の幼稚園及び認定こども園を設置する学校法人若しくは社会福祉法人（以下、「学校法人等」という。）に周知し、事務処理に遺漏のないよう配慮願います。</p> <p>なお、本財産処分を行う場合には、補助金の趣旨に鑑み、当該財産処分により施設に不足を生じないこと、幼児等の安全及び教育環境への配慮が十分に行われているとともに、在園する幼児の保護者及び地域住民の理解を得ることに努められるよう十分配慮願います。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 ～ 2 略</p> <p>3 申請手続の特例（包括承認事項） 2 (1)にかかわらず、次の事項に該当する財産処分については、文部科学大臣の承認があったものとみなす。</p> <p>(1) 報告事項 次に掲げる財産処分であって、別紙様式 2 の「私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）等に係る財産処分報告書」を文部科学大臣に提出した場合。 ただし、この報告書において、記載事項の不備など必要な要件が具備されていない場合は、この限りでない。</p> <p>①～⑦ 略</p> <p>4 ～ 6 略</p>

<div>(別紙様式 1)略</div> <div>(別紙様式 2)</div> <div><div>令和 年 月 日</div><div>第 号</div><div>文部科学大臣 殿</div><div>補助事業者等名</div><div>私立学校施設整備費補助金(私立幼稚園施設整備費)に係る 財産処分報告書</div><div>私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）等に係る財産処分について、下記のとおり財産処分を行いますので令和8年4月1日付け7文科初第2607号「私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）等に係る財産処分の承認等について」により報告します。</div><div>記</div><div>1 処分の内容</div><table><tr><th>施設名</th><th>住所</th><th>補助年度</th><th>事業名</th><th>施設区分</th><th>構造区分</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table><table><tr><th>補助面積</th><th>補助金額</th><th>摘要</th><th>処分内容</th><th>処分予定年月</th><th>備考</th></tr><tr><td>m²（ ）</td><td>千円（ ）</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table><div>2 経過及び処分の理由</div><div>3 添付資料</div><div>(1)実績報告書及び額の確定通知書の写し</div><div>(2)建物配置図</div><div>(3)今回の処分のために必要となる廃園又は認可変更等に関する書類</div><div>(4)別紙様式 3 「財産処分報告事項照合票」</div><div>(5)その他参考資料</div><div>4 経由機関の意見</div><div>都道府県知事等</div><div>(別紙「財産処分報告事項照合票」の「都道府県の意見欄」に同じ。)</div><div>5 補助事業者等及び経由機関の連絡先等</div><div>(1)補助事業者等</div><div>担当部署名：</div><div>担当者名：</div><div>連絡先（電話番号、メールアドレス等）：</div><div>(2)経由機関</div><div>担当部署名：</div><div>担当者名：</div><div>連絡先（電話番号、メールアドレス等）：</div></div>	施設名	住所	補助年度	事業名	施設区分	構造区分							補助面積	補助金額	摘要	処分内容	処分予定年月	備考	m ² （ ）	千円（ ）					<div>(別紙様式 1)略</div> <div>(別紙様式 2)</div> <div><div>令和 年 月 日</div><div>第 号</div><div>文部科学大臣 殿</div><div>補助事業者等名</div><div>私立学校施設整備費補助金(私立幼稚園施設整備費)に係る 財産処分報告書</div><div>私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）等に係る財産処分について、下記のとおり財産処分を行いますので平成30年3月29日付け30文科初第1368号「私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）等に係る財産処分の承認等について」により報告します。</div><div>記</div><div>1 処分の内容</div><table><tr><th>施設名</th><th>住所</th><th>補助年度</th><th>事業名</th><th>施設区分</th><th>構造区分</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table><table><tr><th>補助面積</th><th>補助金額</th><th>摘要</th><th>処分内容</th><th>処分予定年月</th><th>備考</th></tr><tr><td>m²（ ）</td><td>千円（ ）</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table><div>2 経過及び処分の理由</div><div>3 添付資料</div><div>(1)実績報告書及び額の確定通知書の写し</div><div>(2)建物配置図</div><div>(3)今回の処分のために必要となる廃園又は認可変更等に関する書類</div><div>(4)別紙様式 3 「財産処分報告事項照合票」</div><div>(5)その他参考資料</div><div>4 経由機関の意見</div><div>都道府県知事等</div><div>(別紙「財産処分報告事項照合票」の「都道府県の意見欄」に同じ。)</div><div>5 補助事業者等及び経由機関の連絡先等</div><div>(1)補助事業者等</div><div>担当部署名：</div><div>担当者名：</div><div>連絡先（電話番号、メールアドレス等）：</div><div>(2)経由機関</div><div>担当部署名：</div><div>担当者名：</div><div>連絡先（電話番号、メールアドレス等）：</div></div>	施設名	住所	補助年度	事業名	施設区分	構造区分							補助面積	補助金額	摘要	処分内容	処分予定年月	備考	m ² （ ）	千円（ ）				
施設名	住所	補助年度	事業名	施設区分	構造区分																																												
補助面積	補助金額	摘要	処分内容	処分予定年月	備考																																												
m ² （ ）	千円（ ）																																																
施設名	住所	補助年度	事業名	施設区分	構造区分																																												
補助面積	補助金額	摘要	処分内容	処分予定年月	備考																																												
m ² （ ）	千円（ ）																																																

<p>(記入要領)</p> <p>1 「事業名」欄：新築、増築、改築等の補助事業名の別を記入する。</p> <p>2 「構造区分」欄：R（鉄筋コンクリート造）、W（木造）、S（鉄骨・その他造）の別を記載すること。</p> <p>3 「補助面積」、「補助金額」欄：補助金を受けた施設の一部を処分する場合は、上段（ ）に補助の全体を、下段に当該処分に係る部分を記入する。</p> <p>4 「摘要」欄：本通知3(1)報告事項の①～⑧のうち、いずれに該当するか番号を記載する。 （抵当権設定の場合は記載不要）</p> <p>5 「処分内容」欄：財産処分の種類（転用、（有償・無償）譲渡、交換、（有償・無償）貸付、担保）及び処分先などを記入する。</p> <p>6 私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）に係る財産処分の場合は、「経由機関の意見」欄に―所管の私立幼稚園に係る都道府県の意見として、当該財産処分が適当と認められる理由を簡潔に記入する。（なお、認定こども園施設整備交付金に係る財産処分の場合は、本欄は記載不要）</p> <p>7 補助事業者等及び経由機関における書面への押印は原則不要とする。押印をしない場合においては、文書作成者及び文書内容の真正性を担保するため、連絡先等を記載すること。</p> <p>(別紙様式3) 略</p>	<p>(記入要領)</p> <p>1 「事業名」欄：新築、増築、改築等の補助事業名の別を記入する。</p> <p>2 「構造区分」欄：R（鉄筋コンクリート造）、W（木造）、S（鉄骨・その他造）の別を記載すること。</p> <p>3 「補助面積」、「補助金額」欄：補助金を受けた施設の一部を処分する場合は、上段（ ）に補助の全体を、下段に当該処分に係る部分を記入する。</p> <p>4 「摘要」欄：本通知3(1)報告事項の①～⑦のうち、いずれに該当するか番号を記載する。 （抵当権設定の場合は記載不要）</p> <p>5 「処分内容」欄：財産処分の種類（転用、（有償・無償）譲渡、交換、（有償・無償）貸付、担保）及び処分先などを記入する。</p> <p>6 私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）に係る財産処分の場合は、「経由機関の意見」欄に―所管の私立幼稚園に係る都道府県の意見として、当該財産処分が適当と認められる理由を簡潔に記入する。（なお、認定こども園施設整備交付金に係る財産処分の場合は、本欄は記載不要）</p> <p>7 補助事業者等及び経由機関における書面への押印は原則不要とする。押印をしない場合においては、文書作成者及び文書内容の真正性を担保するため、連絡先等を記載すること。</p> <p>(別紙様式3) 略</p>
---	---